

おおの 議会だより

No.192 平成28年1月22日

健全な水循環のまち 宣言都市 大野市



水への恩返し

Carrying Water Project

(<http://www.carrying-water-project.jp/>)

大野市議会では、議会日程や議案等の審議経過及び結果、会議録などホームページでも議会情報を掲載しています。
ぜひ閲覧してください。



▼主な内容	12月定例会の概要	2
	一般質問	3~7
	各議員の表決結果・人事案件	8・9
	決算特別委員会の審査結果	10
▲	常任委員会審査Q & A	11・12
▲	特別委員会報告・視察レポート	13
▲	大野市健全な水循環のまち宣言	14

発行：大野市議会

〒912-8666 福井県大野市天神町1-1

Tel 0779-64-4830 Fax 0779-65-3021

<http://www.city.ono.fukui.jp/>

編集：議会だより編集委員会

12月
定例市議会
概要

第396回定例市議会は、11月30日から12月16日までの17日間の会期で開催しました。

今回の定例会では、平成27年度の一般会計補正予算案、条例の制定、指定管理者の指定議案、人事案件など全25議案のほか、議員提出の市会案2件と9月定例会から継続審査となっていた平成26年度決算認定議案2件、陳情1件について審議しました。

審議結果は、8・9割のとおりです。

「大野市健全な水循環のまち宣言」に
関する決議を全会一致で可決

本市において、森林、河川、農地、都市等における水循環の維持・回復の取り組みを流域におけるさまざまな主体が連携し取り組むことを通じて、水が健全に循環し、そのもたらす恩恵を将来にわたって享受できるように、「大野市健全な水循環のまち宣言」に関する決議が議員から提案され、全会一致で可決しました。

決議の全文は、最終ページで紹介しています。

一般会計予算に除雪経費など

3億68万円を追加

平成27年度一般会計予算に、3億68万円が追加され、予算の累計が183億4553万円になりました。前年度12月補正後と比較すると6・9割の減です。

社会福祉法人の障害福祉施設整備・改修に対する補助、九頭竜森林組合

の高性能林業機械等導入に対する補助、観光施設にフリースポット（公衆無線LAN）を整備する経費、今冬に備えるための除雪経費などが計上されました。

主な補正の内容は下表のとおりです。

補正のあった主な内容		補正額
★	社会福祉法人（2法人）が行う障害福祉施設の整備・改修に対する補助	690万円
★	環境保全型農業へ取り組む農業者等への直接支払交付金の増額	465万円
★	九頭竜森林組合が行う高性能林業機械等の導入に対する補助	507万円
★	観光施設などにフリースポット（公衆無線LAN）を8カ所設置する経費	322万円
★	除雪委託料の増額	1億8650万円
★	平成28年4月の中学校教科書改訂に伴う指導書等の購入経費	573万円
★	10月の豪雨により被災した下打波池ヶ原線、巣原線の復旧工事費	1910万円

その他の議案

▼各特別会計等

補正予算の概要

各特別会計等については、職員の会計間の異動などに伴う職員給与費の調整等によるものが補正の主な内容でした。

▼マイナンバー法に基づく

条例の制定

マイナンバー法の規定に基づき市の個人番号の利用に関し、市の責務や利用範囲などを定める条例が制定されました。また、大野市介護保険条例と大野市印鑑登録及び証明に関する条例が改正されました。

▼指定管理者の指定

あつ宝んどをはじめとする各施設の指定管理者の指定を認めました。

主な施設と指定管理者は次のとおりです。

あつ宝んどⅡイワシタ物産(株)。スターランドさかだにⅡスターランドさかだに振興会。宝慶寺いこいの森Ⅱ九頭竜森林組



城下町南広場の全景

▼市駐車場の追加
城下町南広場が市駐車場に追加されました。

合。元町会館Ⅱ元町会館運営委員会。麻那姫湖青少年旅行村Ⅱ(株)山内建設。道の駅九頭竜Ⅱ福井和泉リゾート(株)。平成大野屋Ⅱ(株)平成大野屋。真名川憩いの島・ゲートボール場、明治公園・亀山公園・有終公園Ⅱ大野市公共施設管理公社。

▼特用林産物生産・加工施設整備工事の契約変更

契約額を4090万円増額する変更を認めました。基礎工事や建物の外装・内装・建具工事の仕様などを変更したことに伴うものです。



小中学校再編計画素案に対する 各地域・団体からの意見・要望書に対し どのように対応するか

これらを踏まえて学校教育審議会で検討された答申を
基に教育委員会で計画案を作成

創生おおの

松田

元栄 議員

問 小中学校再編計画素案に対して出された若者が地域から離れ、過疎化に拍車がかかる、基幹産業の農業にも影響があるとする地域からの意見書、将来の学校の在り方など地域と十分な検討・協議を重ねてほしいというPTA連合会の要望書と、和泉地区の地域づくり計画についてどのように対応するか。

答 意見を十分聞き、学校教育審議会で練った答申を基に教育委員会で計画案を作った後、再度それぞれの地区で説明会をし、丁寧に取り組んでいきたい。

和泉地区が独自で作った地域づくり計画に対しては、教育委員会が側面から支援できるものがあれば支援していきたい。

問 再編されるとする地域の子育て世代が市外に移動するなど、地域創生と逆の現象が起きるのでは。

答 地域の活性化や創生は、その地域に学校のあることが主たる要件でなく、住民自らが公民館等を拠点に能動的に創り上げる意欲と行動力が大きな要件と考える。一方、児童生徒数の減少が進む中で、小中学校の適正規模化により教育の質を高めることは、将来を担う大野人の育成に欠かせない。

問 T P Pをにらみ本市基幹産業の農業をどのように推進していくのか。

答 安全・安心で良質な農産物の生産や付加価値を高めた農産物の加工品開発など6次産業化を推進し、米の安全・安心の信頼性を確保し、関係団体と連携して販路拡大に努める。

問 お米コンテストの狙いは。

答 生産者の意識改革と栽培技術の向上を図り、農業所得の向上につなげることにある。

子どもの医療費窓口無料化を 県に要望していただきたい

既に窓口無料化について検討されているため、
県に要望する必要はない



問 日本共産党の議員団は、子どもの医療費窓口無料化を実施するよう県に毎年要望してきたが、今回「前向きに検討したい」との回答があった。そこで、県内の自治体が足並みを揃えて取り組むことが必要である。市として、県へ正式に要請していただきたいがどうか。

答 窓口無料化について、既に県、市町が連携して取り組んでいるので、ことさら、県に要請する必要はないと考える。

問 福井勝山総合病院で出産できるよう医療体制を充実するべきではないか。

答 地域に根差した病院運営を図ることを目的に設置された地域協議会に、市も委員として参画する中で分婉できる体制整備を要望している。

問 収入のない子どものインフルエンザ予防接種は親の負担となり、しか

も2回接種する必要がある。また、抵抗力の弱い子どもが感染すると重症化することもある。子どものインフルエンザ予防接種に助成するべきではないか。

答 インフルエンザ予防接種は、定期予防接種に該当せず、助成を行うことは考えていない。

問 介護保険制度は、当初、家族介護の負担をなくすという、うたい文句で始まったようであるが、必ずしも負担は軽くなっていない。国民生活調査を見ても、家族の介護の負担は、ここ十年変わっていないと報告されている。そこで、施設利用の回数を増やす等の支援はできないか。

答 サービスの利用回数や限度額は、介護保険制度の中で決められているので、大野市が独自で、回数を増やしたりすることは考えていない。

日本共産党大野市議員団

野村

勝人 議員

少子高齢化による労働力不足への対策は

「大野市特定求職者雇用支援助成金」制度を設け対応



無党派

宮澤 秀樹

ひでき
議員

問 高齢者の雇用対策をどのように考えるのか。また、女性が働きやすい環境とは。

答 平成21年度から大野市特定求職者雇用支援助成金を設け、60歳以上65歳未満の高齢者を新規に雇い入れた事業主に対し助成している。また、本市の女性の就業者割合は46・1割となっており、単独事業として、従業員に育児休業や介護休業を取得させ、休業期間終了後に当該従業員を職場復帰させた事業主に対し助成する制度を設けている。少子高齢化による労働者不足の解決には、労働意欲を持つ女性や高齢者が働ける環境を整えていくことが必要である。

答 自主防災組織は169団体結成され、平成27

年度は防災講話や避難訓練、起震車を用いた地震体験、救命救急講習等が実施され、延べ2219人が参加している。電気、ガス等生活に必要なとなる体制づくりとして、電気、ガス等の公益的事業を営む法人が法により指定地方公共機関として、その業務について県や市町に

対し協力する責務を有していることから、災害時における本市との協力体制を整えているところである。また、災害発生時には共助が大変重要であり、日ごろから顔の見える関係の大切さを理解していただいていくほか、広報や市のホームページで周知を図っている。障害者等の対策として、避難行動要支援者の名簿を基に、自治会等へ避難支援プランの作成を呼び掛けている。さらに減災も必要であると考えている。

一般質問

企業誘致に向けた工業団地の 今後の対応は

中部縦貫自動車道延伸に合わせて、 奥越の新産業団地を沿線市町と選定



立志会

廣田 憲徳

かずのり
議員

問 中部縦貫自動車道大野油坂道路の平成34年度全線開通に向けた課題と対策は。

答 課題の一つとして、早期に用地を取得することがある。未相続の地権者や県外在住者が多数いることから、用地取得に時間を要することが想定される。早期用地取得に向け、本市も国、県に対し、引き続き全面的に協力していきたいと考えている。



国道158号を横断する中部縦貫道の橋台工事（大野東IC付近）

問 企業誘致に向けた今後の工業団地の対応は。

答 新たな産業団地の造成は、中部縦貫自動車道の開通を見据え進出が見込まれる製造業や物流関連企業などを呼び込み、新たな雇用創出や地域振興につながることから、県との調整を図りながら、来年度より産業団地の整備に着手していきたいと考えている。

問 本市における入所待機者の現状と、在宅介護における介護離職者の状況はどのようなものか。

答 入所待機者数は、平成27年4月1日現在で200人であった。平成28年度に29人定員の小規模特養を1カ所整備する予定である。

在宅介護における介護離職者の現状は、大野公共職業安定所、ハローワーク大野に確認したところ、人数については把握していないとのことであり、市においても把握できないものではない。



3期目の市政運営と 当初予算編成の基本方針は

人口減少対策に取り組み、
結の故郷づくりのため、全力を傾注していきたい

新生おおの

しま ぐち

敏 議員

問 市政運営の評価と、今後の取り組み、当初予算の基本方針は。

答 中縦・大野油坂道路の全線事業化、重点道の駅選定、後期基本計画や地方創生等に向けた人口ビジョンと総合戦略の策定など、地域活力の充実強化や元気な大野の実現に向け着実に進んでいる。今後も重点事業に取り組み、結の故郷づくりのため、全力を傾注していきたい。

問 当初予算編成では、第七次行政改革大綱を念頭に国や県の支援策、基金の活用を図り、選択と集中でメリハリをつけたい。

答 TPP協定により、米価の下落などが懸念されるが、国等の動向を注視しつつ、地域農業や集落機能を活性化していくため、日本型直接支払制

度を活用した農業施設の維持保全、農地の集積・集約化などを積極的に進め、農業者の営農意欲向上と農地の多面的機能の発揮を図っていきたい。

問 重点道の駅「(仮称)結の故郷」整備の経過と今後の予定は。

答 越前おおのまると道の駅ビジョンを掲げ、拠点となる施設を国に要望してきたところ、地方創生の拠点とする第二ステージの道の駅として、重点道の駅に選定された。

この選定を受け、7月に計画協議会を設置して、道路管理などの三つのワーキングで、施設規模や配置等の検討をしており、本年度内の基本設計の作成を目指している。今後は、平成28・29年度で建物基本設計、法的手続き、用地取得、30・31年度に土木・建築工事をし、32年度の供用開始を予定している。

「人口ビジョン」と小中学校の再編計画素案で 2040年の将来出生数に差があるが見解は

現在の小中学校の児童生徒数と変わらず、
小中学校を再編する必要性は変わらない



立志会

ほり た

堀田 議員

問 2040年の大野市将来出生数5年間合計は、「人口ビジョン」では1358人と推定している。

答 今回の小中学校再編計画素案は、590人の数値で策定しているが、見解は。

答 人口ビジョンでは、2040年の目標出生者数を272人としており、小学校児童数は6学年では1632人になり、本年度の児童数とはほぼ同数となる。また、中学校3学年の生徒数は、人口ビジョンでは816人となり、本年度の生徒数は883人である。人口ビジョンの目標数値を達成しても、現在の小中学校の児童生徒数と変わらず、適正な規模に小中学校を再編する必要性は変わらないと考えている。

問 小中学校再編計画推進のタイムスケジュールは。

答 小中学校再編計画案を作成し、パブコメを実施するとともに、併せて各地区に説明に向きき時間をかけて丁寧に進めていく。

問 18歳選挙権に向け主権者教育等に向ける取り組みはどのようになっているのか。

答 小学校では社会科第6学年で「我が国の政治の働き」についての学習を19時間程度行い、国民は代表者を選出するため選挙権を正しく行使することが大切であることなどを学習する。また中学校では、社会科第3学年、公民的分野「私たちと政治」という内容で25時間程度の学習を行い、選挙は主権を持つ国民の意思を政治に反映させるための主要な方法であり、議会制民主主義を支えるものであることを理解し、良識ある主権者としての主体的に政治に参加することの意義などを学習する。

特用林産物生産・加工施設整備工事の 請負契約変更をどう捉えているのか

市が発注する請負契約変更で
議会への説明不足に対し遺憾の意と意識改革を表明



公明党

藤堂 とうどう

勝義 かつよし 議員

問 請負契約の変更をどう捉えているのか。

答 設計変更の取り扱い扱いは、国で定めた「設計変更ガイドライン」に沿って業務を行っている。設計変更を行うのは、1、当初の発注時点で予期できなかった地質条件や地下水などが現地で確認された場合。2、協議などの所定の手続きを行い発注者の指示を得ている場合。3、請負者が行うべき「設計図書調査」の範囲を超える作業を実施する場合。4、請負者の責によらない工期の延期・短縮を行う場合で、いずれの場合も請負者との協議により必要があると認めた場合となる。

が相互にけん制し合うことで独断や専行を防止し、公正公平、民主的な行政運営を行うことが期待されている。今回の変更については、行政側として議会に対し説明不足があったこと、報告時期を逸したことを大変遺憾に思っている。市民の貴重な税金であることを念頭に置き、機会あるごとに議会に報告するとともに、施工にあたっての職員のスキルアップや意識改革に努めていく。

問 地域再生計画の実践型地域雇用創造事業の詳細な内容は。

答 市や大野商工会議所、観光協会など10団体で構成する越前おおの雇用創造推進協議会が厚生労働省の委託を受け実施するもので、3年間で総事業費約1億4300万円を掛け、観光関連産業の振興と地域経済の活性化による雇用の創出を目指す。

一般質問

真名川の河川維持流量増量に向けての 取り組みは

電気事業者へ意見交換会にて配慮を求めている



創生おおの

梅林 うめばやし

厚子 あつこ 議員

問 平成28年3月31日の発電水利権更新に向け、真名川の河川維持流量増量に対する取り組みは。

答 発電ガイドラインでは、発電水利権更新時に、河川管理者の国と県及び電気事業者において、適正な河川維持流量を確保することとなっており、電気事業者には、本市及び真名川の水利関係者との意見交換会にて河川維持流量に対し配慮していただくよう求めている。

問 雨水を利用し、地下水節水につながるとても良い事業であるが実績が伸びない理由は。

答 周知不足もあるが、市民に認知されていないことが考えられる。

問 量水器、節水器の設置促進の成果は。

答 平成8年から地下水再利用施設等設置促進事業において、28件の助成を行った。しかし、平成23年度以降の実績はない。

問 節水ハンドブックが発行されているが、どのように配布をしたのか。

答 いつどういう形で配布されたか把握していない。



節水ハンドブック



マイナンバー制度導入の問題点は

自治体としては問題はないが、
「なりすまし」被害等注意が必要

さかえ

日本共産党大野市議員

まさお
正夫 議員

問 マイナンバー制度の導入による自治体と住民双方から見たメリット・デメリット、利便性・危険性は。

答 マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人情報等を一元化することで、社会保障や税制の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。

問 個人情報が集積されるほど価値が高まり、それに比例してリスクも高まることから、個人がマイナンバーの開示を拒否できるのか。

答 現在、マイナンバー制度について理解度が浅いので、今後、認識を深めていきたい。

問 TPPの大筋合意というように報道されているが、TPPの協定書に押印して、協定内容が各

国の議会で議論され、批准されて、初めてその効力が発効するという意味で、TPPはまだ決まっていないという認識でよい。

答 今後、各国で署名されて各国の議会で批准され、その後、全ての国が認めたときに発効されると認識している。

問 現在政府は、TPPが発効する前提で、また

TPPを利用して、国の総合的なTPP関連政策大綱を定め、平成32年の農林水産物・食品の輸額1兆円目標の前倒しを目指すとしているが、アメリカの輸出補助金と日本の農業政策の掛け声とは比べ物にならないと考えるがどうか。

答 アメリカの農政においては、1933年農業法施行から政府の厚い農業保護政策がとられてきた歴史がある。

国

一般質問



大野市雇用促進住宅の現状は

来年度の譲渡に向けて協議中である

問 空き家の現状は。

答 アンケート調査の結果、131行政区に399件の空き家が認められ、49行政区に84件の倒壊の恐れ等のある管理不全な空き家がある。96件を空き家カルテに登録し、地理情報システムに情報を集約したが、相続人が判明していない空き家が52件あるため、特別措置法に基づく調査を進めている。本年度1件を新たに登録し、所有者により4件の登録数は93件である。

問 「大野市空き家等の適正管理に関する条例」にある実態調査等の対応は。

答 平成25年度には指導書21件・勧告書11件、26年度には指導書5件・勧告書11件を送付している。

問 今後の空き家対策の考え方は。

答 全庁体制で横断的に対応する必要があることから関係課等で「空き家

等対策庁内検討委員会」を設置するとともに、庁内ワーキングを構築し、空き家対策計画（案）の作成や、協議会設置に係る要綱等の準備、現行の市空き家条例の改正等について取り組みを進めている。

問 大野市雇用促進住宅の現状は。

答 2棟80戸が整備され、平成26年10月末現在、20世帯が入居。来年度の譲渡に向け、独立行政法人雇用・能力開発機構との協議を行っているところである。

問 今後の市営住宅の考え方は。

答 大野市公共施設再編計画に基づき、耐用年数が経過した建物は、取り壊しを進め、用途廃止を目的していく。市営住宅の管理戸数が減少することを踏まえ、雇用促進住宅について活用策を検討している。

たかだ

高田

やすまさ
育昌 議員

平成27年12月第396回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀田昭一	野村勝人	廣田憲徳	高田育昌	山崎利昭	松田元栄	永田正幸	梅林厚子	川端義秀	宮澤秀樹	藤堂勝義	松原啓治	高岡和行	島口敏榮	兼井大	畑中章男	砂子三郎	榮正夫
市長 提出 議案	73	平成26年度大野市歳入歳出決算認定について〔継続審査分〕	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	×
	74	平成26年度大野市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について〔継続審査分〕	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	77	平成27年度大野市一般会計補正予算（第3号）案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	×
	78	平成27年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	79	平成27年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	80	平成27年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	81	平成27年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	82	平成27年度大野市水道事業会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	83	大野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	×
	84	大野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	×
	85	大野市駐車場設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	86	大野市体育施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	87	市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	88	指定管理者の指定について（大野市立集会所）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	89	指定管理者の指定について（大野市体育施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	90	指定管理者の指定について（大野市健康保養施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	91	指定管理者の指定について（大野市中山間地域農村活性化施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	92	指定管理者の指定について（大野市宝慶寺いこいの森）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	93	指定管理者の指定について（大野市元町会館）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	94	指定管理者の指定について（大野市麻那姫湖青少年旅行村）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	95	指定管理者の指定について（大野市道の駅九頭竜）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	96	指定管理者の指定について（大野市まちなか観光拠点施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	97	指定管理者の指定について（大野市駐車場）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	98	指定管理者の指定について（大野市都市公園）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	99	大野市特用林産物生産・加工施設整備工事（その1）請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○

議案番号・議案名等			議員名（議席番号順）	議決結果	堀田昭一	野村勝人	廣田憲徳	高田育昌	山崎利昭	松田元栄	永田正幸	梅林厚子	川端義秀	宮澤秀樹	藤堂勝義	松原啓治	高岡和行	島口敏榮	兼井大	畑中章男	砂子三郎	榮正夫
続き	100	教育委員会委員の任命について		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	101	固定資産評価審査委員会委員の選任について		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
市会案	2	「大野市健全な水循環のまち宣言」に関する決議		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	3	大野市議会会議規則の一部を改正する規則案		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
陳情	3	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書〔継続審査分〕		継続審査	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	×

（議長（高岡和行氏）は採決に加わらないので「/」で表示。欠席は「欠」、除斥は「除」と表示。）
議案に賛成○、反対×。議案等を継続審査とすることに賛成○、反対×
請願・陳情の願意に賛成「賛」、願意の趣旨又は一部に賛成「趣」、願意を否とする場合「否」

陳情（9月継続分）

▼年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書

○陳情者 日本労働組合総連合会福井県連合会
会長 山岸克司ほか1名

人事案件

▼教育委員会委員の任命
引き続き清水美那子氏（美川町）を任命することに同意しました。

▼固定資産評価審査委員会委員の選任
新たに山下輝雄氏（明倫町）を選任することに同意しました。

市案件

▼議会会議規則の改正

本会議や委員会に議員が出産のため出席できないときにあらかじめ欠席届を提出できることを新たに追加し、緊急の欠席の理由として疾病、育児、看護、介護によるものを明記しました。

○市議会を傍聴しましょう

本会議は、どなたでも傍聴することができます。
傍聴を希望される方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてから、傍聴席（4階）にお入りください。
また、傍聴席で聞き取りにくい方のために、ヘッドホンの貸し出しを行っていますので、議会事務局までお申し付けください。
次回定例会の詳しい日程につきましては、広報おおのや大野市ホームページでご案内します。
なお、12月定例会の傍聴者数は、本会議4日間延で51人でした。

○会議録を公開しています

本会議の会議録は、図書館や市役所で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に一定期間を要します。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
（0779-64-4830）

○インターネット放映をご覧ください

平成27年3月定例会（第393回）から本会議の様様をインターネットで録画配信しています。
大野市のホームページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。
ただし、閲覧の前には、免責事項をよくお読みいただきますようお願いいたします。
特にスマートフォンによる視聴は、パケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金請求がくる場合がありますのでご注意ください。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。
次の事項を記載して、持参の上、提出してください。
①請願・陳情の趣旨（具体的に）
②提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
③請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でもよい）

平成26年度

歳入歳出決算を認定

歳入の確保と公金管理

平成28年度から始まる第五次大野市総合計画の後期基本計画及び大野市総合戦略に基づく施策の実施や、大野市人口ビジョンに掲げる目標人口達成のためには、歳入の確保は最重要課題である。

市税、国民健康保険税をはじめとする医療保険、介護保険等について、徴収率を少しでも上げられるよう、負担者の公平性の観点に立って、滞納者と連絡を取り、きめ細やかで確実な徴収に引き続き努められた。また、公共施設の使用料や公有財産の貸付収入についても、確実な収納計画を立て、速やかな徴収に努められた。

さらに、現在、基金の管理は基金別に金融機関の定期預金への預け入れが中心であるが、低金利時代にあつては非常に低い利子収入となつている。

少しでも利子収入の確保を図るため、安全性の確保を最優先とし、市場の動向に柔軟に対応できる基金の運用等、内規の見直しも含め検討願いたい。

選挙費の効率的な執行

全国的に投票率が低い中、選挙啓発は今後一層重要となってくる。選挙啓発費は予算が少額にもかかわらず執行残額があるため、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことも考慮しつつ、啓発に係る予算の内容を検討し、効率的な執行に努められた。

和泉地区の公共施設

和泉地区葬斎場は稼働率が低い。和泉地区全体の施設の在り方を考える中で検討していくとのことであるが、合併して10年が経過することから、和泉地区

平成26年度の市の歳入歳出決算を審査するため、決算特別委員会を開催しました。委員会では出された主な意見は次のとおりです。

だけをミクロで取り上げて考えるのではなく、大野市全体のことと捉えるマクロ的な考え方に基づき、全庁的な議論を積み重ねていく手法を取り入れられたい。

越美北線の乗車状況

人口減少対策において越美北線と利用者の関係は、今後の対策を考える上で一つの資料になると思われるため、一般と学生といった区分による乗車状況の把握を検討願いたい。

福井国体に向けた選手等の強化策

国体開催の平成30年に向け、福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業については、強化育成する競技や選手等を明らかにした上で予算を計上し、それに基づき予算執行をされたい。

国道158号の早期整備

国道158号は通勤等で市民生活にとって必要不可欠な道路である。福井市には自らの市域内で

まちづくり会社の進捗状況報告

株式会社結のまち越前おおのに対し、会社設立初期段階における運営支

の道路改良であることを十分認識してもらい、連携・協力して早期整備を県に働き掛けられたい。

援として、平成25年度から3年間で1000万円の補助を行っている。当該会社の予算執行に少しでも疑義が生じた場合には適格に指摘することとはもとより、議会への報告を必ず行うよう求め

平成26年度 大野市各会計決算総括表

●一般会計

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	219億1632万円	208億8312万円	10億3320万円

●特別会計

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険事業	42億3534万円	40億4043万円	1億9491万円
和泉診療所事業	9423万円	9423万円	0円
後期高齢者医療	3億7804万円	3億7704万円	100万円
介護保険事業 (保険事業勘定)	38億2003万円	37億7655万円	4348万円
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	1784万円	1760万円	24万円
簡易水道事業	1億4977万円	1億3243万円	1734万円
農業集落排水事業	3億1970万円	3億1125万円	845万円
下水道事業	9億3073万円	9億2923万円	150万円

●企業会計

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
水道事業	2億1840万円	2億6297万円	▲4457万円

常任委員会審査



徹底していききたい。

中部縦貫自動車道の

他県の進捗状況は

産経建設

勝山市と連携した

化石資源のPRは

Q 和泉地区の化石資源のPRを勝山市と連携してできないか。

A 県立恐竜博物館とは協定を締結しており、中部縦貫自動車道の工事で発見が予想される化石の



結の故郷化石発掘体験場（5月2日・11月1日九頭竜国民休養地で土日・祝日、夏休み等に開催）

鑑定や地層・地質の共同研究を進めていきたい。また、和泉地区における化石発掘体験のパンフレットを県立恐竜博物館内に掲示し、誘客への協力も仰いでいる。

Q 和泉地区民の化石に対する意識が低いのでは。

A 化石発掘指導員や補助員養成のための講座へ参加を促すなど、和泉地区民自らが地域の化石資源を誇りに思えるような取り組みは必要だと考える。

無駄な除雪を

なくすように

Q 市民からは、丁寧な除雪を求める意見がある一方で、不要に同じ個所の除雪を繰り返すといった無駄をなくすべきとの意見も聞くため、効率化にも配慮した除雪に努めるべきと考えるが対応は。

A 除雪にかかるパトロール等を行いながら、今後も除雪業者等の指導を

Q 中部縦貫自動車道大野油坂道路は全線開通へのめどが立ったが、他県の状況は。

A まだ事業化されていない区間がある。この点についても機会を見て要望している。

重点道の駅

「(仮称)結の故郷」への

来訪者のイメージ

Q ターゲットとする客層を絞り込んで提供するサービスを特化し、道の駅の個性を出していくべきではないか。

A 田舎を懐かしむ世代を一つのイメージとして持っているが、地元の利用者も念頭におき、幅広い客層を獲得していきたい。

工事請負契約変更にかかる

議会への説明は

Q 特用林産物生産・加工施設整備工事について、事後報告のものを含めていくつかの変更をまとめ、今回唐突に提案してきているが、変更の必要性が生じた時点でその都度議会に対して説明し、その適否を仰ぐべきではないのか。

A 4090万円もの増額であるにもかかわらず、議会への説明が遅れたことはお詫びしたい。議会と行政双方が意思疎通を図りながら、市政の推進に努めていく観点からも、今後は適切な時期に説明をさせていただきたい。また、調査設計段階で熟慮するとともに、施工時の変更内容については、市民目線に立って、本当に必要な変更なのか見極めていきたい。

民生環境

合併処理浄化槽設置者の

公共下水道への加入

Q 合併浄化槽の補助を受ける際に設置者に対して提出を求める公共下水道が供用開始になった場合には「すみやかに」加入するという内容の覚書に具体的な期間を示すことはできないか。

A 公共下水道の供用が開始された場合においては「遅滞なく」加入しなければならぬという下水道法の規定を受け、大野市公共下水道条例では「1年以内に」と定めている。

Q その期間について、市民の理解を得ることが大事だと考えるがどうか。

A 「すみやかに」の意味は「1年を超えてはならない」ということである旨の説明を行っているが、今後も引き続き市民の理解が得られるよう丁寧な説明をしていきたい。

越前おおの婚活力

ステップアップ事業の実績

Q 本年度の実施状況は。

A 平成27年7月にミルク工房奥越前で開催した婚活イベントには、男性20人、女性19人が参加した。

Q その効果は。

A 婚活イベントでカップルになった方のうち1組が結婚されたと聞いている。

Q 今後の取り組みは。

A 引き続き結婚を望む独身者を支援していきたい。



本年度7月と11月に開催した婚活イベントのポスター

地域密着型

サービス指定対象事業者の

公募、選定状況

Q 公募の内容は。

A 第6期介護保険事業計画に基づき、12人規模の認知症対応型通所介護

と29人規模の小規模特養を上庄・尚徳中学校区に整備するため、各一事業者を公募するものである。

Q 公募申請状況は。

A 認知症対応型通所介護に1事業者、小規模特養に2事業者の申請があった。

Q 今後の予定は。

A 選定委員会で、計画や運営の適格性、法基準の適合性を確認、審査し各1事業者を選定する。その後、介護保険運営協議会で意見をいただき、本年度内に指定候補事業者を決定する。

市民に対する福祉行政の情報提供の在り方

Q 市民と一番かわる機会が多いのが福祉部門であるため、市民へ提供する情報全てにおいて分かりやすい情報提供が大切だと思うがどうか。

A 介護相談や子育て等さまざまな細かい悩みを抱えている方からの相談には、専門職も多く配置しており、今後も親切で相手の立場に立ったきめ細かな対応をしていきたい。



総務文教

自主財源の確保について

Q 税収は歳入の根幹をなす重要な自主財源だが、今後の人口減少や国が進める税制改革、また交付税についても不透明な部分がある。税収以外の自主財源確保の方策を講じる必要があるのではないかと。

A そのとおりと認識している。

Q 今、ふるさと納税は専門のホームページが開かれる等、全国的なブームになっている。さまざまな特産品を返礼品として用意する等、ブームに

乗って取り組んでいる自治体は、多額の寄付を受け付けており、自主財源の確保と地域の特産品を返礼品とすることで地域経済の活性化にも結び付いているものと思われる。ふるさと納税はじめ、自主財源の確保につながると思われる事業には、タイミングを逸することなく積極的に取り組み、自主財源の確保に努めていきたい。

A 検討したい。

越前大野城入館者に他の文化施設へ足を運んでもらう方策

Q 城の4月から11月までの入館者数は。

A 天空の城効果により急増した平成26年をさらに上回り、平成25年同期に比べ2・5倍の6万人余りとなっている。

Q 文化施設の入館者数はどのような状況か。

A 民俗資料館、武家屋敷旧内山家は、昨年に比べ2割程度増加している。4月に開館した武家屋敷旧田村家は、11月末では6400人余りで、城の



入館者の1割程度である。

Q 文化施設への誘客のための取り組み状況は。

A 城内にはパンフレットや独自で印刷した施設案内を設置している。また、中心市街地活性化室と連携し、武家屋敷旧田村家の開館に合わせ「施設入館＆まちなか循環パス利用パスポート」の販売も行っている。

Q 亀山周辺にある文化施設は城からも近く、歴史的にも関連が深い施設である。増加している城の入館者を一人でも多く誘引できるよう、さまざまな方策を検討し、積極的に取り組んでいただきたい。

A 検討したい。

選挙における投票率向上

Q 投票率向上を図るため、投票所を商業施設などに設置する動きが全国的に広がり、県内では福井市長選挙で初めてショッピングセンターに期日前投票所を設けた。本市が公共施設以外に期日前投票所を設けないのは、専用回線を引く等、通信網が整っていないからか。

A 本市の期日前投票事務は、確実な二重投票防止の観点から、選挙人名簿の対照は投票日当日と同様、紙の名簿と対照しており、回線整備の前段の、事務システムの関係による。

Q 全国的に投票率が低い中、選挙権年齢を18歳以上に引き下げた改正公職選挙法が、平成28年6月19日から施行される。事務システムの見直しや安価な回線整備の方法を検討し、期日前投票所を商業施設など頻繁に人の往来がある施設に設置することも含め、有権者が投票しやすい投票環境を整え、投票率の向上に努めていただきたい。

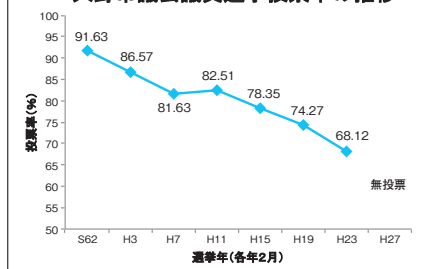
○委員会も傍聴できます！

常任及び特別委員会は申し出により傍聴することができます。

傍聴の申し出書は、議会開会日から受け付けますので、議会事務局までお申し出ください。なお、入室できる人数に限りがあるため、先着順で受け付けを締め切らせていただく場合があります。

申し出書は自署された場合、押印は不要です。

大野市議会議員選挙投票率の推移



A 他自治体の取り組み状況を十分精査し、事務システムの見直し、回線等の整備は、国等の補助金を活用し取り組みたい。

特別委員会 報告

▼中部縦貫自動車道等 幹線道路整備促進

大野・大野東区間については、現在、路線測量、地質調査を行っており、平成27年度内に予備設計の作成を目指している。

大野東・和泉区間では、用地取得がほぼ完了し、和泉・油坂区間では川合地区の用地取得率が約73%となったとのこと。長



中部縦貫自動車道整備促進大会
(平成27年11月1日、農協会館にて)

野から東市布では、早期の用地取得に向け用地測量等が進められている。

大野油坂道路の工事については、現在、大野東インターチェンジ付近の国道158号を横断する本線の橋台工事や勝原インターチェンジ付近の白谷川橋の橋台工事が順調に進められており、平成28年度には荒島第一・第二トンネル工事に着手できるとの準備を進めているとのこと。

重点道の駅

「(仮称)結の故郷」

現在、道の駅計画協議会や各ワーキンググループがそれぞれ開催されており、今後、基本設計の素案ができた段階で議会に対し意見を求めたいとのこと。しかしながら、

本特別委員会が設置された意義を考えると、計画協議会や各ワーキンググループで議論された内容や経過が説明されるべきではないかとの意見が出された。

また、まるごと道の駅ビジョンの実現が、本市

の経済にどの程度効果があるのか、さらに市内の観光地等を回遊する仕掛けづくりや来訪者をもてなす市民意識の醸成に向けた取り組みについても、市民には伝わっていないのではないかとの意見も述べられた。

▼人口減少・若者定住対策

第五次大野市総合計画は、最終年度となる前期基本計画について、総合施策会議を6回開催し事業実施状況等の点検を行い、平成28年度当初予算に反映させ、引き続き着実な推進に努める。後期基本計画は、平成28年2月の策定を予定しているとのことである。

大野市人口ビジョン、総合戦略は、10月に策定し、国に提出した。市民への周知は、ホームページと広報おのの12月号に掲載し、概要版を1月号広報に併せて全世帯へ配布。さらに成人式で人口減少対策施策のPRチラシを配布する予定との説明があった。

キャリングウォーター

プロジェクトは、平成28年1月に日本ユニセフ協会と「ユニセフ支援活動に対する寄付金の取り扱い」の協定を締結し、その後、一般財団法人を受け皿に広く寄付を募る。平成28年度から30年度まで、ユニセフの「水と衛生」支援事業に対し、年間10万ドルの寄付を実施する考えであるとのこと。

委員からは、寄付を募るには広報が重要であり、姉妹都市等との連携も検討したい。いきなり海外支援でなく、国内で本市の水の良さをしっかりとアピールすることが大切ではないか等の意見が述べられた。

全国のはとんどの自治体が総合戦略、人口ビジョンを策定し、人口減少問題に真剣に取り組んでいる。斬新なアイデアや企画を創出する観点からも、若手職員の意見が反映できる部局を超えた庁内横断的なプロジェクトチームを作り、精力的に取り組むべきではないかとの意見も述べられた。

委員会視察 レポート



▼人口減少・若者定住対策

平成27年10月6日・7日に実施しました。

訪問した和歌山県那智勝浦町の色川地域は、9集落に210世帯379人が生活し、人口の約4割強、73世帯175人が新規定住者という全国でも珍しい地域で、新規定住者受け入れの先進地と言われています。

色川地域では、同地域

振興推進委員会の中に定住班を設け、地域全体で移住希望者を受け入れる体制を整えていました。

移住希望者にはまず、地域の住民15人と必ず面談することを求め、事前に地域の状況を知ってもらうと同時に住民との面識を持つ機会にしています。

また、受け入れた地区は、地区が責任を持って



色川地域振興推進委員会との意見交換
(於：籠ふるさと塾)

面倒をみる等、移住者が自然に地域になじみやすいような工夫がされていました。

移住者が色川地域を選んだ一番の理由は、人との関係で、既に移住している人の口コミと地域の受け入れ体制によるところが大きいと感じました。

また、研修会場となった「籠ふるさと塾」は、田舎暮らし・農業体験・定住希望者のための宿泊施設として旧籠小学校を改修して平成7年にオープンしたもので、家族用と単身者用の部屋が設けられており、希望者は地域での暮らしが体験できるようになっていました。

県内初！ 健全な水循環のまち宣言を決議

「大野市健全な水循環のまち宣言」に関する決議

福井県大野市は、日本百名山のひとつ「荒島岳」などの緑豊かな山々に囲まれ、また、名水百選の「御清水」や「本願清水」をはじめとして、至る所から澄んだ水が湧き出る、非常に水が豊かなまちである。平成8年には、国土庁（当時）から「水の郷百選」に選ばれるなど、市民と水の関わりには特に深いものがあり、水と共生する生活様式や水に関わる伝承など、特有の湧水文化を育ててきた。

大野市においては、平成23年度に「越前おおの湧水文化再生計画」を策定し、この計画に基づき、古くから受け継がれてきた湧水文化を後世に引き継げる環境を創り出すために、国・県・市などの関係機関や団体、市民や企業がそれぞれの役割を担いつつ、水田湛水の普及拡大、真名川ダムの弾力的管理運用等、総合的な取組みを進めてきた。

また、平成25年度に「大野市森・水保全条例」を制定し、市の大部分を占める森林を守るために、市・市民・土地所有者・施設設置者等あらゆる関係者が担うべき責務を明らかにし、かけがえのない森と水資源を後世に確実に引き継いでいく取組みを進めてきた。

国においても、平成26年度に「水循環基本法」を制定し、水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進することにより、健全な水循環を維持・回復していくこととされた。

大野市において、森林、河川、農地、都市等における水循環の維持・回復の取組みを、流域における様々な主体が連携し取り組むことを通じて、水が健全に循環し、そのもたらす恩恵を将来にわたって享受できるよう、以下の取組みを進めていく。



御清水

記

- 1 「越前おおの湧水文化再生計画」に基づく、地下水収支バランスの改善対策、持続可能な地下水の保全と利用の普及啓発と教育、そのための人材育成等の取組みの継続的な推進。
- 2 大野市が享受している「水」の恵みを世界の中で安全な飲料水が不足している地域に還元するための“Carrying Water Project（水への恩返し）”の推進。
- 3 各種研究機関と連携した地下水のかん養や流動の実態把握のための研究の推進。
- 4 今後整備を予定している重点道の駅（「仮称」結の故郷（くに））等において、水循環の健全化に向けた取組みを広く利用者に普及啓発するための方策の推進。
- 5 森林の適正な管理等、地下水かん養に必要な水源を確保するための対策を継続的に実施していくための安定的な財源の確保に向けた取組みの推進。

大野市議会は、以上の取組みを推進するため、ここに「大野市健全な水循環のまち宣言」をする。
以上、決議する。

編集後記

新年あけましておめでとうございます。
昨年2月の市議会議員選挙から4回の市議会定例会で一般質問に登壇した新人議員も、議員として市民の負託の重さをひしひしと感じております。

12月議会におきましても、10名の議員が一般質問に登壇し市政全般について質問するとともに、考えを述べました。

市議会の本会議と各委員会は、どなたでも傍聴することが出来ます。（ただし、各委員会はあらかじめお申し出ください。）

一人でも多くの方に足を運んでいただけるよう、情報 のさらなる公開と議会が取り組んでいる事項の分かりやすい説明に努めるとともに、皆さまに親しまれる議会だよりとなるよう努力してまいります。

皆さまのご意見、ご感想をお待ちしています。

（座長 廣田憲徳）

議会だより編集委員会

委員

廣田 憲徳
野村 勝人
梅林 厚子
川端 義秀

※次回は、4月下旬の発行を予定しています。